

お客さまへの コンサルティング機能の発揮

経営支援の取り組み方針

当金庫は、事業内容や成長可能性を適切に評価し、お客さまの企業価値向上に資する具体的なソリューションを提案する取り組みを進めています。外部機関や外部専門家との連携、専門的な人材の育成やノウハウの蓄積によりお客さまに応じた最適なコンサルティング機能を発揮し、地域のお役に立てる信用金庫を目指しています。

- 事業承継・経営戦略…………… 事業の持続発展のため、事業承継を支援しています。
また、お客さまの事業計画策定や生産管理の強化など、経営に関する様々な問題の解決をお手伝いします。
- 建築・不動産活用…………… 不動産の購入や売却、そのほか不動産の有効活用等をお手伝いします。
- リース…………… 自動車や様々な機械設備等のリース契約をお手伝いします。
- 助成金・補助金等…………… 経済産業省等が行う補助金などの申請に関してお手伝いします。



❖ 取引先企業の経営改善

当金庫をメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先

	平成30年3月末	平成31年3月末
メイン取引先数	3,637社	3,673社
メイン先の融資額	2,272億円	2,791億円
経営指標が改善したメイン先数	2,540社	2,875社

	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末
経営指標等が改善したメイン先にかかる3年間の事業年度末の残高推移	1,901億円	1,989億円	2,054億円

創業支援・新規事業のサポート

当金庫では、地元で創業を志す方や新しい事業に取り組む方を応援しています。創業に関する事業計画のアドバイス、資金面でのご相談、創業後のフォローなど、様々なメニューで多方面からサポートさせていただきます。

ビジネス創造や経営革新に取り組む企業の支援

創業支援窓口の設置

創業に関するご相談を承り事業成功をお手伝いするため、融資業務を行っている各店舗に、認定支援等の業務を行う創業支援窓口を設置しています。

創業支援資金の取り扱い

創業時に必要な運転資金・設備資金にご利用いただける融資商品をご用意しています。

※ご利用にあたっては、審査が必要となりますのでご了承ください。

創業補助金の申請支援

補助金申請に必要な計画書や申請書類の作成にかかるアドバイスについて、ご相談にお応えする等のサポートを行っています。また、補助金の受給後も支援いたします。

❖ 創業支援への取り組み

平成30年度

当金庫が関与した創業の件数	146社	
創業計画の策定支援	66社	
創業期の取引先への融資 (プロパーと信用保証付)	プロパー	信用保証協会
	21社	80社

※政府系金融機関や創業支援機関の紹介は、該当ございませんでした。



❖ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理のご相談を受けた際に、真摯に対応するための態勢を整備しています。また、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

当金庫では、ホームページに対応方針を掲載し、リーフレットを各店舗融資窓口に備え置くほか、「経営者保証に関するガイドラインのご説明」を作成し、ご融資お申し込みのお客さまに配付し広く周知しています。

なお、平成30年度に当金庫において、新規に無保証で融資をした件数は459件、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合は11.4%、保証契約を解除した件数は43件、同ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数（当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り）は該当ございませんでした。

❖ 「経営者保証に関するガイドライン」の活用先数、および全与信先数に占める割合

平成30年度

	全与信先数 A	ガイドライン 活用先数 B	B / A
「経営者保証に関するガイドライン」の 活用先数、および全与信先数に占める割合	8,406社	378社	4.5%

販路拡大・経営力強化のサポート

販路拡大支援

当金庫では、事業拡大や販路開拓を目指すお客さまに、事業活動における「出会いの場」を提供するため、各地で開催されるビジネスフェアへの出展や、バイヤー企業との商談会への参加をご案内し、ビジネスチャンスの創出を支援しています。

「ビジネスマッチングwithかながわ8信金」の開催

当金庫を含む神奈川県内全8信用金庫（横浜、かながわ、湘南、川崎、平塚、さがみ、中栄、中南）は、平成30年6月7日、大さん橋ホールにおいて、「第6回ビジネスマッチングwithかながわ8信金」を合同開催しました。当日は、全体で発注・バイヤー企業121社、受注・サプライヤー企業373社にご参加いただき、合計1,380件の商談が行われました。



受・発注商談会の開催

平成30年7月5日、ヨコスカ・ベイサイド・ポケットにて、公益財団法人神奈川産業振興センター、横須賀市など6団体と共催で受・発注商談会を開催しました。今回の商談会では発注側50社、受注側199社にご参加いただき、合計768件の商談が行われました。



東京地方税理士会との業務提携による商談会の開催

東京地方税理士会と当金庫は、地域経済の活性化を目的として平成24年7月2日にビジネスマッチングに関する業務提携を締結しました。

平成31年1月23日、第8回目の商談会を当金庫横浜営業部で開催し、食品関連業および製造業のお客さまにご参加いただきました。

❖ 事業性評価に基づく融資を行っている与信先数と融資額、および全与信先数と融資額に占める割合

平成30年度

	与信先数	融資残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	715社	1,317億円
上記計数の全与信先数および当該与信先の融資残高に占める割合	8.5%	35.8%

❖ 本業支援先数と全取引先数に占める割合

平成30年度

	全事業先数 A	本業支援先数 B	B / A
本業支援先数および全取引先数に占める割合	8,500社	104社	1.2%

	先数
本業支援先のうち経営改善が見られた先数	56社
販路開拓支援を行った先数	12社
外部専門家による本業支援先数	40社

経営改善・事業承継のサポート

経営改善支援

当金庫では、経営サポート部と営業店が連携し、お客さまの業況や事業計画の進捗状況などについてお客さまと一緒に検討を重ね、必要に応じて様々な助言をするなど経営課題の解決に向けた支援を行っています。また、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの状況に応じて最適な手法を活用した支援を行っています。

❖ 当金庫が貸付条件の変更を行っている取引先の経営改善計画の進捗状況

平成30年度

条件変更総数	好調先	順調先	不調先
1,033社	16社	78社	939社

❖ 他の金融機関及び中小企業支援策との連携

平成30年度

取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	35先
--------------------------------	-----

❖ メイン取引先のうち経営改善提案を行っている先

平成30年度

	メイン先数A	経営改善提案先数B	B / A
メイン取引先のうち経営改善提案を行っている先	4,103社	97社	2.4%

事業承継支援

事業承継に関するセミナーの開催や相談業務・支援活動に取り組むことで、お客さまの事業承継の課題解決に努めています。

❖ 事業承継支援への取り組み

平成30年度

事業承継支援先数	17社
M&A支援先数	4社

❖ ソリューション提案先数

平成30年度

	全取引先数A	提案先数B	B/A
提案先数と割合	8,500社	287社	3.4%
提案先融資額と割合	3,677億円	158億円	4.3%

❖ 三浦半島地域の活性化を目指します。

平成28年4月15日、当金庫は、株式会社神奈川新聞社、関東学院大学、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学と、三浦半島地域活性化に関する協定書を締結しました。本協定に基づき7者は「三浦半島地域活性化協議会」を発足し、三浦半島地域の活性化に向けた活動を推進しています。

人口流出・人口減少や少子高齢化の進展、地場産業の衰退などの課題を抱えている三浦半島地域で、同協議会は各団体が持つ技術や知識・知恵を融合させ提供していくことにより、3つのビジョン

- ①三浦半島地域のブランド力を高める ～三浦半島地域の魅力向上に向けた取り組み～
- ②三浦半島地域に住みたいを増やす ～三浦半島地域における「学・職・業・住」をつなげる取り組み～
- ③三浦半島地域を盛り上げる ～三浦半島地域の観光資源の連携と相互誘客への取り組み～の達成を目指しています。

(平成30年度の取り組み事例)

- ・「三浦半島地域活性化シンポジウム」の開催（約150名が参加）
- ・「体験・体感！ 城ヶ島収穫まつり」の実施（地元野菜の収穫体験や試食会による交流人口創出事業（12家族計38名が参加））
- ・「クリーンアップ in 城ヶ島」の実施（海岸美化清掃と地元名産品のPRを通じた観光振興による交流人口創出事業（約250名が参加））
- ・「三浦半島魅力発見プロジェクト ワークショップ」の実施（大学生に三浦半島地域の観光資源を体感してもらい、三浦半島地域での居住意識を醸成させることによる定住人口創出事業（12名の学生が参加））

